

日刊旅行通信

発行所 航空新聞社：日刊旅行通信編集部
〒107-0052 東京都港区赤坂4-8-6 赤坂余湖ビル3階
TEL(03)3796-6646 FAX(03)3796-6645
<http://wingnews.net> <mailto:mail@wingnews.net>
購読料 半年35,200円 年間66,000円(消費税含む)

【トップニュース】

★900万人の雇用支える観光産業「死活的状況」 赤羽大臣、経済と感染防止両立へ「難しい舵取り」

赤羽一嘉国土交通大臣は8月4日午前の閣議後会見で、「観光関連産業は全国で約100万の事業者と約900万人の雇用を支えている大変裾野の広い産業。コロナ禍で経営の継続や雇用の確保が大変厳しい死活的な状況に置かれており、この状況が継続することは地域経済、雇用についても極めて深刻」とした上で、Go Toトラベル事業を通じて感染拡大防止と社会経済活動の両立に取り組んでいく考えを改めて強調した。

「当面、コロナのリスクをゼロにするまで時間がかかる。このwithコロナの時代において、社会経済活動と感染拡大防止の両立を図るといって、大変難しいかじ取りを求められている」として、コロナ収束まで社会経済活動をストップすることはできず、感染拡大防止との両立を図っていくことが必要な点を強調した。

その際、「観光振興が感染拡大の要因となつてはならないことは言うまでもない」ことを大前提として、「Go Toトラベル事業の遂行に当たっては、観光事業者はもとより旅行者にも感染症の専門家の指導に基づいた感染拡大予防ガイドライン、新しい旅のエチケットに上乗せする形で感染症拡大防止策の実施を求めている」として、感染拡大防止に最大限取り組みつつ国内旅行の復興に取り組んでいく姿勢を示した。

お盆の帰省、国が一律に制限することない 帰省時の感染防止の注意点、専門家に聞く

お盆の帰省を巡り感染拡大を懸念する声が出ている点についても、「昨日、西村大臣の会見でも説明があったが、県をまたぐ移動を国として一律に控えてくれといっているのではなく、また、お盆の帰省を制限するかしないかという方向性を言っているのではなく、感染が広がる可能性があるお盆の帰省に関する注意事項について専門家から意見を聞く」として、帰省にあたり注意すべき点について今後専門家の意見を仰ぐとの政府の方針を説明した。

Go To登録宿泊施設を訪問、感染対策チェック 今週後半から実施、必要に応じて助言や相談

赤羽大臣は、Go Toトラベル事業を実施するうえで、旅行者

に求める対策として、「国民の皆様には、熱や風邪症状がある場合にはそもそも旅行に出発しない、また、旅行中には宿泊先のみならず旅先のあらゆる場面で三密を避けるとともに、大声を出さない、マスクや手洗いなどの基本的な対策を徹底していただくことが必要」として、旅行者自身も感染防止の意識を高めて対策を徹底してほしいと、改めて協力を呼びかけた。

また、「参加登録している宿泊施設も、感染症拡大防止策がきちんと実施されているか否かについて、今週後半から運営事務局のみならず地方運輸局が積極的に全国各地の宿泊施設に向き、感染拡大防止策の実施状況を確認し、必要に応じて助言や相談に応じる」として、事務局と運輸局が協力し宿泊施設を実際に訪問して感染防止対策を徹底しているかチェックする方針を明らかにした。

「今後も感染拡大防止の取り組みを徹底し、感染状況を注視しつつ、コロナ対策分科会で専門家の意見を踏まえた政府全体の方針に基づき、適切に本事業を実施していく」として、事業者、旅行者双方に協力を呼びかけた。

★菅官房長官「旅行関係者は瀕死の状態」 Go Toトラベルで「生活を守ることも重要」

菅義偉内閣官房長官は8月3日の会見で、Go Toトラベル事業に言及し、「地域に密着し、地域を支える全国900万人の旅行関係者が、まさに現実的には瀕死の状態の中で、旅館、ホテルは対前年稼働率が約1割。そうした人々の生活を守っていくことも政治にとって極めて重要なこと」と強調した。

Go Toトラベルについては、「これまでも申し上げてきたとおり、感染対策をしっかりと講じたホテルや旅館を対象にしており、また利用者の方々が三密を避ける、手洗い、マスク、大声を出さないといった基本的な感染対策を徹底すれば、感染リスクをかなり抑えることができる」と改めて指摘した。

菅長官は「そうしたことを含めて、悩みながら感染拡大を防止すると同時に、社会経済活動を進めていくことについて慎重に判断しながら動いている」と述べた。

また、西村経済再生担当大臣が前日の会見で、お盆の県をまたぐ移動について言及したことについて触れ、「西村大臣は県をまたぐ移動について、国として一律に控えてくださいと言っているわけではなく、また、お盆の帰省を制限するかしないかという方向性を申し上げたものではなく、高齢者に感染が広がる可能性があるお盆の規制に関する注意事項について、専門家の意見を聞く旨を話した」と政府の見解を示した。



会見する赤羽一嘉国土交通大臣



会見する菅官房長官(出所：官邸公式サイト)

【感染症関連】

★ポルトガル、日本からの入国制限を解除
8月1日付で、12カ国が対象

ポルトガル政府観光局によるとポルトガル政府は8月1日付で日本を含むEU・シェンゲン協定加盟国以外の12カ国に対して観光目的の渡航を容認したと発表した。今回渡航が容認された12カ国については感染の確率が低い国として、EU、シェンゲン協定加盟国からの渡航者と同様に新型コロナウイルスの陰性証明の提示が不要となっている。

今回入国宣言が解除となったのは、日本、オーストラリア、カナダ、中国、韓国、ジョージア、モロッコ、ニュージーランド、ルワンダ、タイ、チュニジア、ウルグアイとなっている。

なお今回の措置は8月1日から15日の午後11時59分まで有効。期間中に変更となる可能性もある。

★NY州、入院者、患者、死亡者が過去最低に
クオモ知事、感染防止軽視を良識欠如と批判

ニューヨーク州のクオモ知事は8月3日、前日2日時点の入院者総数は536人、ICU入院者総数は136人、挿管処置を受けた患者数は62人で、新型コロナウイルス感染拡大後、最も低い数字となったことを明らかにした。死亡者数も3名と過去最低を記録した。

同知事は、経済社会活動の再開を進める中、感染状況が改善していることは好ましいことだが、全米各地の感染拡大、若者やバー・レストランなどでの感染拡大防止のための措置が遵守されていない事例が散見され、これらが脅威となりうると指摘。そうした行動は規制を軽んじるものであり、公衆衛生にとって脅威となるだけでなく、良識に欠けるものと厳しく批判した。

★航空会社、南アフリカからの帰還便を運航

新型コロナウイルス感染拡大が続く南アフリカからの帰国希望者の増加に伴い、航空会社が帰還臨時便を運航する。KLMオランダ航空、エールフランス航空、ルフトハンザ航空、スイス・インターナショナル航空、南アフリカ航空、カタール航空、エミレーツ航空、エチオピア航空、トルコ航空は、ウェブサイトで帰還臨時便の予約を受け付けている。

南アフリカ日本大使館では、帰還臨時便は特別なフライト南ア出国のため事前準備が必要となり、予約者は大使館への連絡を求めている。

なお、ドバイ乗り継ぎは、8月1日からPCR検査陰性証明書の携行が必要となる。

南アフリカではロックダウン規制により、国際線離発着は原則禁止で、外国人帰還と南アフリカ人のビジネス渡航のみ許可されている。国際線ターミナルへの立ち入りも原則禁止で、帰還臨時便に搭乗する乗客は集合場所に集まり、全員で空港内に入るようになっている。

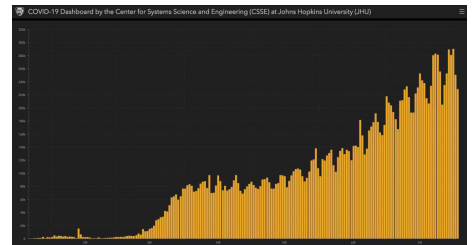
帰還臨時便は、集合、バス移動、荷物検査、空港でのチェックイン等に長時間を要し、サージカルマスクの着用も必要となる。

★世界の感染者1818万人、2日2万9000人
米国27日ぶりに4万人台、イスラエル増加

ジョンズ・ホプキンス大学システム科学工学センター

(JHU-CSSdE)

の集計によると、8月4日午前9時半現在の新型コロナウイルス感染症の累計患者数は、世界188カ国・地域で1818万5015人、死亡者数は69万1303人、快復者数は1083万6439人に達した。8月2日の感染者数は22万8700人と、7月31日の過去最多の2万9000人のピークからは下がったが、週平均のピークは高止まりしている。



世界の新型コロナウイルス感染者推移
(出典：JHU-CSSE)

国・地域別では、米国が感染者数471万1323人、死亡者数15万5379人。2日の感染者数は4万7500人で、7月6日以来27日ぶりに4万人台に下がった。2日は感染が拡大しているカリフォルニア州が5600人、フロリダ州が7100人、テキサス州が3400人と減速したことが大きかった。ニューヨーク州は531人と横ばいで推移している。ハワイ州は45人、グアム準州は12人。

ブラジルは累計感染者数273万3677人、死亡者数9万4104人、2日は2万5800人に下がった。インドは累計180万3695人、死亡者数は3万8135人、2日は5万3000人と高止まりを続けている。

南アフリカは累計51万5862人、死亡者数8539人。2日の感染者数は8200人に下がった。

中南米では、メキシコが累計43万9046人、2日は4900人に下がったものの、ペルーは累計42万8850人、2日は2万1400人と初の2万人台、過去最多を記録した。

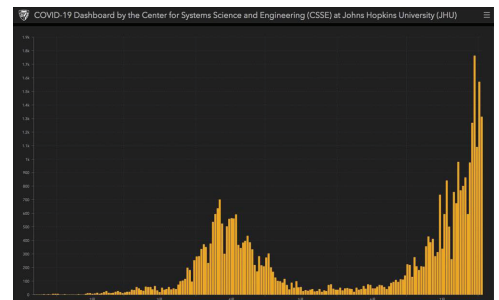
5月下旬まで感染を抑え込んでいたイスラエルは6月から感染が拡大し、7月28日は過去最多の2300人を記録し、その後減速し、8月2日は597人まで減少した。累計感染者数は7万4430人に増えたが、死亡者は546人と少ない。

JHU集計によると、日本の累計感染者数は4万73人と4万人を超え、死亡者数は1018人。2日の感染者数は1300人。

★国内感染者3日937人、東京258人、愛知125人
大阪81、福岡77、沖縄37、首都圏40人台

厚生省の発表によると、8月3日の国内感染者は937人と1000

人を割り、死亡者数は4人だった。これにより、感染者数は国内事例3万9220人、空港検疫23人増の623人、チャーター便帰国15人の合計3万9858人に達した。死亡者数は1016人。



日本の新型コロナウイルス感染者推移
(出典：JHU-CSSE)

8月3日は東京

都の患者数が前日から34人減の258人と2日連続で200人台に下がり、累計は1万3713人。

愛知は125人と依然として100人を超え、大阪は81人、福岡は77人、北海道23人。首都圏は埼玉49人、神奈川48人、千葉43人といずれも40人台。関西圏は京都29人、兵庫27人、滋賀18人。このほかでは沖縄37人が突出している。

【旅行関連】

★6月の国内宿泊者数、69.6%減1394万人泊
5月からは減少幅が改善、日本人は62.0%減

観光庁が発表した宿泊旅行統計によると6月の国内延べ宿泊者数（第1次速報）は前年同月比69.6%減となった。このうち日本人延べ宿泊者数は62.0%減の1376万人泊となった。外国人の延べ宿泊者数は98.2%減の18万人泊にとどまった。緊急事態宣言の解除や6月19日以降の都道府県をまたいだ移動の解禁により、前月より減少幅が少なくなったものと見られる。

5月の延べ宿泊者数は前年同月比84.9%減だったが6月は69.6%減と15.3ポイント改善する結果となった。また、日本人宿泊者数も81.6%減から62.0%減と19.6ポイント改善している。

6月の客室稼働率は38.2ポイント減の22.4%となった。宿泊施設タイプ別で見ると、シティホテルが61.6ポイント減の18.3%と最も減少率が高かった。以下、リゾートホテルが43.8ポイント減の11.6%、ビジネスホテルが42.2ポイント減の32.1%、旅館が23.7ポイント減の13.0%、簡易宿所が21.1ポイント減の8.1%となっている。

★京都市、6月の日本人延べ宿泊客数76.4%減
5月に比べ18.3ポイント上昇、国内需要底打ち

京都市観光協会がまとめた6月の日本人延べ宿泊客数は、前年同月比76.4%減と大幅に減少したが、前月の5月の94.7%減に比べると18.3ポイント上昇し、国内宿泊需要は底打ちした。6月19日から県境を越える旅行の制限も緩和されたことで、近畿圏を中心に京都を訪れる旅行者が増えた。これにより、客室稼働率は15.5%となり、3ヶ月ぶりに2桁台まで回復した。

一方、外国人延べ宿泊客数は、前年同月比99.8%減の510人となり、依然としてほぼゼロの状態が3ヶ月続いている。ただ、5月の183人に比べると増加しており、留学生など国内に長期滞在している外国人の移動が増えたものと見ている。

7月以降の見通しについては、7月3日から京都市が市民を対象とした宿泊施設の利用促進キャンペーンを開始したほか、7月22日からは政府によるGo Toトラベルキャンペーンがスタート。日本人客の宿泊需要が高まることが想定される一方で、新型コロナウイルスの感染者数は増加しており、今後の経過によっては消費喚起施策の効果が十分現れるまでに時間がかかることも考えられるとしている。

★大阪・関西万博ロゴマーク、最終選考5作品

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会は、2025年の「大阪・関西万博」のロゴマークの最終候補5作品を発表した。この作品は、2019年11月29日から12月15日までに応募された5894作品の中から選ばれたもの。今後は、8月3日14時から8月11日17時までの9日間にわたり一般からの意見を募集したうえで、最終選考会を開催し、最優秀作品を選考する予定。



ロゴマークの最終候補5作品

※大阪・関西万博ロゴマーク公募ホームページ
<https://logo.expo2025.or.jp/>

★AgodaがGo To トラベル事業に参加
海外で実施のキャンペーンを日本でも展開

オンライン旅行会社のAgoda（アゴダ）は日本政府が展開するGo To トラベル事業に参加すると発表した。これにあわせて同社が国際的に展開している「Go Localキャンペーン」を日本市場でも展開することを決めた。

Go To トラベル事業に参加することでアゴダで国内旅行を予約した旅行者は旅行補助金として対象宿泊施設への予約に対して35%（最大1人1泊1人あたり1万4000円）の割引を受けることができる。

これに加えてアゴダのGo Localキャンペーンに参画する宿泊施設は国内旅行向けの特別料金を提供する。Go To トラベル事業の補助金を組み合わせることでさらにお得な旅行を実現することが可能となる。

また、宿泊施設に対して同社はキャンペーンランディングサイトの掲載や「Go Local」ロゴの掲載。ブランドマーケティングや成功報酬型広告などさまざまな手法を駆使した販促活動を提供する。

今回のキャンペーンについて同社の大尾嘉宏北アジア担当アソシエイト・バイスプレジデントは「旅行規制が緩和され、旅行者同様に日本のパートナー宿泊施設のGo Localキャンペーンに対する意欲や熱意はさらに高まることが予想される。日本でのキャンペーン展開は予約数の増加に貢献できると確信している」とコメントした。

アゴダは2018年12月にJTBと提携し、アゴダのテクノロジとJTBの豊富な在庫を活用してさまざまなサービスを展開している。

現在は東京・大阪・京都・沖縄などの主要都市に加え、箱根や金沢など国内旅行に人気の都市などもあわせて全国約4万軒の宿泊施設の在庫を取り扱っている。

★JR東日本第1四半期、純損失1553億円

東日本旅客鉄道が発表した2021年3月期の第1四半期（4-6月）連結決算は、売上高が前年同期比55.2%減の3329億4600万円の減収となり、営業損失1783億600万円、経常損失1975億600万円、四半期純損失1553億7700万円の赤字となった。

通期連結業績予想は現時点で未定としている。

★JR東海4-6月期、東海道新幹線の輸送83%減

東海旅客鉄道（JR東海）の2021年3月期の第1四半期（4-6月）連結決算は、売上高が前年同期比72.7%減の1287億3400万円と7割以上の減収となり、営業損失836億1300万円、経常損失1014億5900万円、四半期純損失726億5100万円の赤字に転落した。

新型コロナウイルスの影響で、4-6月期の東海道新幹線の輸送実績は前年同期比83.0%減の24億人キロと、8割以上減少した。

★JR西日本、旅行業でオンライン旅行相談開始

西日本旅客鉄道（JR西日本）の2021年3月期の第1四半期（4-6月）連結決算は、売上高が前年同期比55.3%減の1633億7700万円、営業損失は942億2200万円、経常損失は997億6100万円、四半期純損失は767億1100万円の赤字となった。

セグメント別実績のうち、ホテル業や旅行業などを含む「その他」は営業収益が27.7%減の257億円、営業損失は75億円だった。旅行業では、移動の自粛が呼びかけられるなど需要

が大幅に減少したが、オンライン旅行相談を開始するなど新たな試みを開始した。

★東武鉄道第1四半期、純損失132億円

東武鉄道の2021年3月期の第1四半期（4-6月）連結決算は、営業収益が前年同期比37.4%減の1020億200万円の減収となり、営業損失119億5600万円、経常損失126億7700万円、四半期純損失132億9200万円の赤字となった。

中間期および通期連結業績予想を修正し、通期の営業収益は18.2%減の5350億円、当期純損失82億円を見込んでいる。

★京成、旅行業で「IUHW成田病院営業所」開設

京成電鉄の2021年3月期の第1四半期（4-6月）連結決算は、営業収益が前年同期比34.0%減の464億4900万円、営業損失は82億8500万円、経常損失は155億6200万円、四半期純損失は139億6500万円の赤字に転落した。

セグメント別実績のうち、レジャー・サービス業の営業収益は46.9%減の12億4500万円、営業損失は6億7600万円。旅行業では感染症の状況を考慮し新しい商品の企画・催行を実施したほか、旅行カウンター「IUHW成田病院営業所」をオープンし、営業力の強化を図った。

★コロナ禍で苦しむ地方観光業と学生を結びつけ 女子旅マーケティングのバリエーズが新企画展開

新型コロナウイルスの流行拡大で深刻なダメージを受けた地方の観光業と新卒採用の中止などで観光業に不安を抱く観光系大学の学生が一体となってWITHコロナ期の観光を盛り上げる新たな活動がスタートした。女子旅マーケティングなどを手掛けるバリエーズが観光系大学で学ぶ学生と連携して、地方の観光を盛り上げる新たなプロジェクトを立ち上げた。地方の観光事業者に対して10歳代後半から20歳代前半の「Z世代」にターゲットを絞った新たな観光プランを提案し、送客につなげる取り組みを展開する。こうした取り組みを展開していくことで、地方観光の再活性化とZ世代の観光需要掘り起こしにつなげる。

10代後半から20代前半の「Z世代」に照準 学生目線で国内旅行需要喚起の集客策を提案

新たなプロジェクトは「Z世代トラベルプロジェクト」として展開。9月以降本格的に活動をスタートさせ、年内に一定の実績を出すことを目指す。

バリエーズはこれまで、24歳から38歳までのいわゆる「ミレニウム世代」の旅行需要拡大に向けたマーケティング活動を展開してきた。そうした中でミレニウムに続く新たなターゲット層としてZ世代に着目していた。

そうした中で今年に入り、新型コロナウイルスの流行が拡大。世界中で観光需要が急激に落ち込む状況となった。この煽りを受けて国内の観光関連業界は軒並み新卒者の採用計画を中止する動きが相次ぐ結果となった。この動きは観光業を学ぶ学生たちにも大きく影を落とすこととなり、学生が今後の将来に不安を感じる声を耳にする機会が増えてきたという。

こうした声を受けバリエーズは学生に対して改めて観光の面白さや観光業で社会貢献できることの素晴らしさを感じてもらいたいという考えから今回の取り組みを企画した。

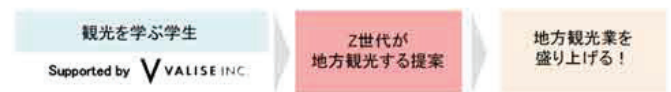
学生に活躍してもらおうステージとしてバリエーズが選んだのが地方の観光事業者だ。これまでではシニア層や訪日インバウンド

への取り組みに軸足を置いていたケースが少なくない。そうした中でコロナ禍を契機に学生のアイデアによるZ世代誘客策を構築し、WITHコロナ、アフターコロナ期の新たな観光トレンド創出を実現していくのがプロジェクトの狙いだ。

プロジェクトの本格展開に先駆けてバリエーズは東洋大学国際観光学部在籍する学生2人に参加してもらい、Z世代の旅行に対する関心度や観光関連に関する情報入手方法を始め、ミレニウム世代とも異なる独特の思考などZ世代に関する理解を深める活動を進めてきた。

その後、8月に地方の観光業が現在何を求めているのかりサーチを行い、実際に提案するコンテンツに関して具体的な内容を詰めていく。その後9月以降に本格的にプロジェクトを進めていく計画だ。

プロジェクトの本格始動時にはさらに企画に関わる学生を5人以上まで増やして、学生チームが主導になって地方の観光事業者に対してZ世代の送客促進に向けた活動を展開していく。さらに観光関連団体にも協力を呼びかけ、業界が一体となって国内マーケットにおけるZ世代の旅行需要の掘り起こしに目指していく。



Z世代トラベルプロジェクトの取り組みイメージ

年内めどに成果を出すのが目標 将来的には海外旅行の企画実現も視野に

バリエーズは今回のプロジェクトについてまずはGO TOトラベルキャンペーンの実施などで需要が動き出すことが見込まれる国内旅行をターゲットに展開。来年以降も継続して取り組みを行うための素地を作って行きたい考えだ。そして、新型コロナウイルスの状況を見極めながら海外旅行への展開も視野に入れていく。



観光系大学の学生とともに10代後半から20歳代前半の国内旅行需要掘り起こしを狙う

同社は今回の取り組みを通じて、観光業界を若年層の力で盛り上げていくとともに、観光を学ぶ学生に将来への希望を持ってもらいたいとしている。

【航空関連】

★JAL4-6月純損失937億円、国際旅客収入97.9%減 通期旅客収入前年の35%~45%、利益悪化5割

JALグループの2021年度第1四半期（4-6月）連結業績は、売上収益が前年同期比78.1%減の763億円、EBITは1310億円の損失、純損失は937億円の損失を計上した。

国際旅客事業は各国の厳しい出入国制限の継続により需要がほぼ消失し、旅客数は98.6%減、旅客収入は97.9%減の27億円となった。

国内旅客事業は都道府県をまたぐ移動の自粛により過去に例を見ない大幅な需要減となり、旅客数は86.7%減、旅客収入は

85.1%減の189億円となった。

営業費用は減便による運航費用の削減、人件費や広告宣伝費、IT経費などの固定費の削減により1250億円を減少した。また、燃油費などの収入・供給運動費用の変動費は年減収額2724億円の約40%の1084億円を削減した。さらに、人件費や広告宣伝費、IT経費などの固定費を166億円減少した。

一方、国際線の事業規模の拡大などに伴う費用増は290億円を削減し、緊急対応策の年間600億円の固定費削減目標を第1四半期で約半分達成した。JALは600億円の目標に加えて、削減目標額を300億円追加し、年間で計900億円の固定費削減をめざす。変動費も減収規模の40%を削減していくとしている。

投資も抑制し、当初想定比の年間500億円の抑制を目標としていたが、航空機投資をさらに300億円抑制し、年間で計800億円の抑制をめざす。

JALグループは今年度から「IFRS(国際財務報告基準)」を適用、業績管理指標を「営業利益」から事業および投資の成果である「EBIT(財務・法人所得税前利益)」に変更した。

通期業績予想は需要回復が不透明で未定としながらも、需要回復シナリオにもとづけば、今期の国際・国内旅客収入の合計は、前年対比で35%~45%程度にとどまるものと見込んでいる。この減収に他の収入の状況と固定費を含む費用削減を勘案した場合、EBITベースで、連結売上収益の減収額の概ね5割程度の利益悪化となることを見込んでいる。

★アリタリア、羽田-ローマ線の就航9月に延期 当初8月予定も出入国政策の状況を受けて変更

アリタリア-イタリア航空(AZA)は8月に就航を予定していた羽田-ローマ線について就航日をイタリア発9月3日、羽田発9月5日に変更すると発表した。各国の新型コロナウイルス感染拡大防止の水際対策の状況を考慮し、就航日を変更することにした。

羽田-ローマ線は当面の間月・水・土曜日の週3便での運航を計画している。なお、機内のソーシャル・ディスタンスを守るため、乗客の人数を制限する。機材はエアバス330-200型機を使用する。

なお、日本でもイタリアでも空港内、搭乗時、機内でのマスク着用と4時間ごとのマスク交換が義務づけられている。また、搭乗手続き、ゲートでの搭乗、降機、荷物の受け取り時には最大1m間隔のソーシャル・ディスタンスが必要となる。空港では体温測定が義務づけられ、37.5度を超える場合には旅行の停止、または医師の診断書の提出が求められる。体温測定はサーモスキャナーを使用し、イタリア国内の最終目的地の空港でも実施されている。

空港でのラウンジは当面の間利用不可となっている。

羽田-ローマ線の運航スケジュールは以下の通り。

▼AZ793便=羽田13:35発-ローマ19:35着

▼AZ792便=ローマ16:10発-羽田11:35(翌日)着

※ローマ発9月3日、羽田発9月5日から、月・水・土曜日に運航。

★中部空港、8月も国際線はマニラ線のみ 国内線、ピーク時には1日90便まで回復

中部空港がこのほど発表した8月の運航計画によると、8月1日時点における国際旅客便の運航は、フィリピン航空のマニラ線(週2便)に留まった。一方、国内旅客便は1日あたり70便にまで回復。7月1日時点と比べて、1日あたり34便増加したかたまただ。ちなみに国内線はお盆期間の増便により、ピーク時には1日あたり90便程度まで増加することが見込まれているとい

う。

夏の旅行シーズン本番であるはずの8月において、新型コロナウイルスの影響で国際線は引き続き壊滅的な状態だ。中部空港では、去る6月17日から運航を再開したフィリピン航空のマニラ線のみ留まっており、未だ出口が見えていない。

一方、国内線はエアアジア・ジャパンが8月1日から福岡線を新規に開設したほか、全日空(ANA)の新潟線、石垣線、宮古線の復便。日本航空(JAL)も釧路線、帯広線を復活するなど、復便の動きが目立つ。

★CAL、国際線で予約手数料の徴収開始

チャイナエアライン(CAL)は8月3日発券分より、予約手数料(Booking Service Charge)の徴収を開始した。一区間につき5米ドル相当の予約手数料を徴収する(コミッション、ポリシーインセンティブの対象外)。徴収対象となるのは、香港発が第一区間となる旅程を除くチャイナエアライン、マンダリン航空の全ての国際線。座席を使用しない幼児および特典航空券を除く全ての国際航空券が対象で、ストレッチャー、エキストラシートを含む特別サービスの航空券も対象となる。その一方で、他社発券のチャイナエアライン、マンダリン航空区間は対象外となる。

★羽田発リムジンバス、Web予約決済を大幅拡大

東京空港交通は8月3日より、羽田空港発で実施しているリムジンバスのWeb予約・決済サービスの対象路線を大幅に拡大する。2018年4月より一部路線で開始したが、羽田空港発のほとんどの同社バス路線でWeb予約・決済が可能となる。

なお、Web予約・決済の対象外路線は、渋谷、吉祥寺、千葉・幕張、木更津。また、羽田空港行きについては予約の取扱いが異なる。

【デスティネーション】

★世界の観光局からウェルカムメッセージ ハワイ州観光局、9月から日本人旅行者受け入れ

7月31日に開催されたJATAオンライン・トラベルマートフォーラムでは、世界11の観光局代表者から日本の旅行業界、日本人旅行者に対してウェルカムメッセージが寄せられた。

ハワイ州観光局のミツエ・ヴァーレイ日本支局長は、9月1日から日本からの旅行者を含む島外から入島者に対して、出発72時間前にPCR検査を受け、陰性証明書を持参すれば14日間隔離が解除されることを強調した。同日本支局長のウェルカム・メッセージは以下の通り。

今回の新型コロナウイルス感染拡大により、旅行業界、デスティネーションともに多大な影響を受けており、大変な苦慮をされているものと存じます。

日々、状況が変化中、ハワイでは3月5日に非常事態宣言、3月末には渡航自粛要請、州民の外出自粛、すなわちロックダウンを行い、早めの対策に注力してきました。その成果もあり、ハワイは全米50州の中でアラスカについて感染率が低い州となっています。

ハワイ州内におけるコロナ対策と安全ガイドラインに注力し、6月16日は島間の14日間隔離を解除、地元経済活性化に向けて、少しずつ動き出してまいりました。ハワイ州では州民、渡航者の安全を最優先にセーフティプロトコルの詳細共有、ニューノーマルに向けてのインフラ準備を進めています。

【宿泊関連】

出発72時間前の陰性証明で14日間隔離解除

現在、9月1日から観光再開の第一歩として、島外から入島される際に、出発72時間前にPCR検査を含む遺伝子検査を受け、陰性である証明書を持ってきていただければ14日間隔離が解除されると発表されています。



到着後の検温やコンタクト・トレーシングのためのヘルスフォーム記入なども義務化され、新しいガイドラインも施行されることとなります。

ハワイ州観光局ミツエ・ヴァーレイ日本支局長

日々、変わる状況に柔軟性を持って対応しながら観光再開に向けて調整を続けていく予定です。

現地からの最新情報は公式ポータルサイト <<http://allhawaii.jp>> に随時掲載していますのでご確認ください。

ハワイ州観光局では業界向けに現地の生の声や現状を伝え、下期に向けて準備を進めていくために、積極的に現地からのオンラインウェビナーを開催しています。

秋以降の観光再開、その後のリカバリー・プロモーションに向けて引き続き皆様のご協力をお願いします。

ハワイは長年にわたりいくつもの困難を乗り越えながら、世界中からの渡航者をアロハの精神とホスピタリティでお迎えしてまいりました。

これからも業界一丸となってニューノーマルに対応し、安心して日本からのお客様がハワイに渡航できるように準備を進めてまいります。引き続き、ハワイへのご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

★台湾観光検定クイズ「台湾通V2.0」にアップ

台湾観光局東京事務所は、好評の「“台湾通”台湾観光検定クイズ」に写真・画像を追加してパワーアップし、「台湾通V2.0」として再度チャレンジできるように台湾観光局のホームページに掲載した。



目指せ！台湾通V2.0検定クイズ

今回も観光、文化、自然、歴史など、台湾の観光地にまつわる基礎情報、台湾観光局推薦の観光地の質問等、多岐にわたるジャンルの問題が出題されている。

「台湾通V2.0」にチャレンジし、「ゴールド」ランクに到達した人の中から毎月抽選で100名に、台湾観光局オリジナルグッズをプレゼントする。プレゼント内容は毎月変わる。

※台湾通V2.0検定サイト

<https://go-taiwan.net/twgame2020/>

★マリオット、道の駅隣接型ホテル10月から順次開業
積水ハウスと協業、25年に約3000室体制へ

マリオット・インターナショナルは積水ハウスとともに展開する地方創生事業「Trip Base道の駅プロジェクト」の一環として新ホテル「フェアフィールド・バイ・マリオット」を10月から順次開業していく。第1弾として年内に4府県8か所でホテルを開業。2025年までに25道府県で約3000室規模に拡大していくことを目指す。

フェアフィールド・バイ・マリオットは10月6日に岐阜県・美濃加茂市に

「フェアフィールド・バイ・マリオット・岐阜清流里山公園」、美濃市に「フェアフィールド・バイ・マリオット・岐阜美濃」を開業するのを皮切りに年内に栃木県宇都宮市、茂木町、岐阜県郡上市、三重県御浜町、京都府宮津市、京丹波町に開業する。



マリオットが道の駅隣接地で展開するホテル「フェアフィールド・バイ・マリオット」。年内に8か所開業する

Trip Base道の駅プロジェクトは積水ハウスとマリオットが道の駅を拠点に「地域の知られざる魅力を渡り歩く旅」の提案を通して地方創生の一助となることを目指して2018年に立ち上がったプロジェクト。地域や自治体、パートナー企業と連携して地域の知られざる魅力の発掘を始め道の駅発のアクティビティ開発や地域の雇用、さらに新たな人の流れを創出することを目指す。

同プロジェクトの中核を担うホテルであるフェアフィールド・バイ・マリオットはシンプルにゆったりとくつろぐことができる宿泊特化型のホテル。食事やお土産などは道の駅を始め地域の店を利用してもらうことで地域の人々との交流や道の駅との往来を促す設計となっている。

同プロジェクトは積水ハウスがプロジェクトマネジメントを担当。金融機関と観光産業支援に特化したファンド等が出資するプロジェクト専用のSPC（特定目的会社）が事業主となり、マリオットがホテル運営を、積水ハウスがホテル経営を担う。

【組織・人事】

★日本旅行人事異動（8月1日付）

▼NTA ASIA PRIVATE LIMITED（アジアHEAD）社長兼NTA TRAVEL(SINGAPORE)PRIVATE LIMITED（シンガポールHEAD）社長＝馬場直樹（NTA ASIA PRIVATE LIMITED（アジアHEAD）社長）